

令和元年度建築着工統計の概要

情報政策課 建設経済統計調査室

1. 建築物の概要

令和元年度における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億2,493万3千㎡、前年度比4.7%減と3年連続の減少となり、工事費予定額は26兆7,625億円、前年度比0.4%減と2年連続の減少となったことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物ともに減少したため、全体で4.7%減と3年連続の減少となった。

公共建築主は、583万9千㎡、0.8%減と3年連続の減少となった。

公共建築主の内訳をみると、国は55万9千㎡、5.9%減、都道府県は138万3千㎡、12.4%増、市区町村は389万7千㎡、4.1%減となった。

民間建築主は、1億1,909万㎡、4.9%減と3年連続の減少となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は6,467万7千㎡、6.6%減、会社でない団体は840万4千㎡、10.1%増、個人は4,601万3千㎡、4.8%減となった。

構造別にみると、木造建築物は、5,483万㎡、2.0%減と昨年の増加から再びの減少となった。非木造建築物は、7,010万3千㎡、6.7%減と3年連続の減少となった。

非木造建築物の内訳をみると、鉄骨造は、4,492万8千㎡、10.2%減と2年連続の減少となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,269万9千㎡、0.2%増と3年ぶりの増加となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、147万9千㎡、1.0%増と昨年の減少から再びの増加となった。(表-2、図-1)

①居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、7,695万4千㎡、3.9%減と昨年の増加から再びの減少となった。

表-1-1 建築主別着工建築物(床面積・工事費予定額)

(単位:千㎡、億円、%)

区分 年度	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年度比	工事費 予定額	前年度比	床面積	前年度比	工事費 予定額	前年度比	床面積	前年度比	工事費 予定額	前年度比
22	122,283	8.0	206,680	3.3	8,403	3.1	18,261	4.1	113,880	8.4	188,418	3.3
23	127,292	4.1	213,134	3.1	8,177	△ 2.7	17,066	△ 6.5	119,115	4.6	196,068	4.1
24	135,454	6.4	226,242	6.1	8,699	6.4	18,653	9.3	126,755	6.4	207,589	5.9
25	148,636	9.7	259,823	14.8	10,292	18.3	23,993	28.6	138,344	9.1	235,830	13.6
26	130,791	△ 12.0	241,692	△ 7.0	9,084	△ 11.7	22,359	△ 6.8	121,707	△ 12.0	219,332	△ 7.0
27	129,424	△ 1.0	252,681	4.5	7,092	△ 21.9	19,193	△ 14.2	122,332	0.5	233,488	6.5
28	134,187	3.7	270,111	6.9	7,404	4.4	22,317	16.3	126,783	3.6	247,793	6.1
29	133,029	△ 0.9	271,225	0.4	7,034	△ 5.0	22,323	0.0	125,996	△ 0.6	248,901	0.4
30	131,079	△ 1.5	268,831	△ 0.9	5,889	△ 16.3	18,210	△ 18.4	125,190	△ 0.6	250,621	0.7
元	124,933	△ 4.7	267,625	△ 0.4	5,839	△ 0.8	19,118	5.0	119,094	△ 4.9	248,508	△ 0.8

表-1-2 居住用・非居住用別着工建築物（床面積）
（単位：千㎡、％）

年度	床面積						計に対する居住用の割合
	計	前年度比	居住用	前年度比	非居住用	前年度比	
22	122,283	8.0	77,794	8.3	44,489	7.5	63.6
23	127,292	4.1	79,770	2.5	47,522	6.8	62.7
24	135,454	6.4	83,423	4.6	52,031	9.5	61.6
25	148,636	9.7	92,198	10.5	56,438	8.5	62.0
26	130,791	△ 12.0	78,179	△ 15.2	52,612	△ 6.8	59.8
27	129,424	△ 1.0	79,436	1.6	49,988	△ 5.0	61.4
28	134,187	3.7	82,853	4.3	51,334	2.7	61.7
29	133,029	△ 0.9	79,717	△ 3.8	53,313	3.9	59.9
30	131,079	△ 1.5	80,063	0.4	51,016	△ 4.3	61.1
元	124,933	△ 4.7	76,954	△ 3.9	47,979	△ 6.0	61.6

表-2 用途別着工建築物（床面積）
（単位：千㎡、％）

用途別	建築物	30年度			元年度		
		床面積	前年度比	構成比	床面積	前年度比	構成比
		計			計		
用	居住用	80,063	△ 0.4	61.1	76,954	△ 3.9	61.6
	居住専用	75,630	△ 0.7	57.7	72,597	△ 4.0	58.1
	居住産業併用	4,433	25.5	3.4	4,357	△ 1.7	3.5
	非居住用	51,016	△ 4.3	38.9	47,979	△ 6.0	38.4
	農林水産業用	2,431	△ 17.6	1.9	2,029	△ 16.5	1.6
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	1,218	6.1	0.9	1,058	△ 13.1	0.8
	製造業用	11,076	13.6	8.4	9,097	△ 17.9	7.3
	電気・ガス・熱供給・水道業用	745	21.7	0.6	657	△ 11.8	0.5
	情報通信業用	485	30.2	0.4	425	△ 12.4	0.3
	運輸業用	5,983	△ 13.9	4.6	6,895	15.2	5.5
	卸売業・小売業用	6,707	△ 4.2	5.1	5,378	△ 19.8	4.3
	金融業・保険業用	423	△ 25.8	0.3	324	△ 23.5	0.3
	不動産業用	2,069	△ 22.9	1.6	2,714	31.2	2.2
	宿泊業、飲食サービス業用	3,599	△ 1.2	2.7	3,238	△ 10.0	2.6
	教育、学習支援業用	3,472	2.1	2.6	3,210	△ 7.5	2.6
	医療、福祉用	5,179	△ 17.2	4.0	5,555	7.3	4.4
	その他のサービス業用	4,016	9.1	3.1	3,772	△ 6.1	3.0
	公務用	1,878	△ 30.2	1.4	2,207	17.5	1.8
	その他	1,734	8.5	1.3	1,419	△ 18.1	1.1

内訳をみると、居住専用建築物は7,259万7千㎡、4.0%減と3年連続の減少、居住産業併用建築物は435万7千㎡、1.7%減と昨年の増加から再びの減少となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、61.6%と2年連続6割を上回った。（表-1-2、図-1）

②非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で4,797万9千㎡、6.0%減と減少となった。

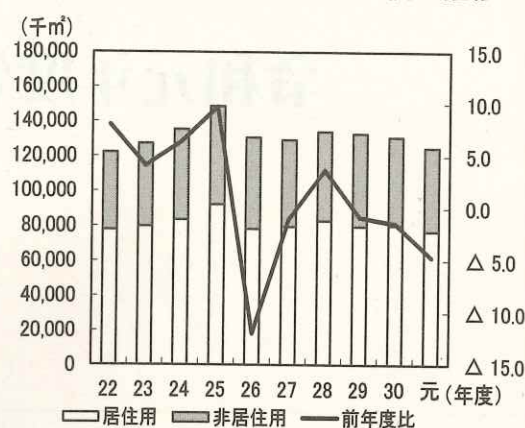
非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると、農林水産業用は

1.6%、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用は0.8%、製造業用は7.3%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.5%、情報通信業用は0.3%、運輸業用は5.5%、卸売業、小売業用は4.3%、金融業、保険業用は0.3%、不動産業用は2.2%、宿泊業、飲食サービス業用は2.6%、教育、学習支援業用は2.6%、医療、福祉用は4.4%、その他のサービス業用は3.0%、公務用は1.8%、その他は1.1%となっている。（表-2）

③非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向をみると、事務所652万7千㎡、7.2%増、

図-1 建築物の着工床面積の推移

表-3 用途別着工建築物（床面積）
（単位：千㎡、％）

年度	用途別												床面積	
	事務所	前年度比	店舗	前年度比	工場・作業場	前年度比	倉庫	前年度比	学校の校舎	前年度比	病院・診療所	前年度比	その他	前年度比
22	5,548	△ 21.4	5,745	3.9	6,543	18.3	4,382	6.1	4,401	2.9	3,513	53.3	14,357	14.3
23	5,831	5.1	5,197	△ 9.5	7,315	11.8	5,511	25.8	4,414	0.3	4,575	30.2	14,679	2.2
24	6,123	5.0	7,433	43.0	8,476	15.9	6,478	17.5	4,582	3.8	3,725	△ 18.6	15,214	3.6
25	6,274	2.5	8,350	12.3	8,037	△ 5.2	7,028	8.5	4,800	4.8	4,153	11.5	17,794	17.0
26	6,187	△ 1.4	7,147	△ 14.4	7,714	△ 4.0	8,200	16.7	4,187	△ 12.8	3,372	△ 18.8	15,805	△ 11.2
27	6,124	△ 1.0	6,052	△ 15.3	8,851	14.7	8,100	△ 1.2	3,685	△ 12.0	2,709	△ 19.7	14,466	△ 8.5
28	6,688	9.2	5,615	△ 7.2	8,287	△ 6.4	8,659	6.9	3,108	△ 15.7	2,774	2.4	16,204	12.0
29	6,681	△ 0.1	5,530	△ 1.5	9,191	10.9	9,891	14.2	2,344	△ 24.6	2,104	△ 24.1	17,570	8.4
30	6,088	△ 8.9	5,213	△ 5.7	10,094	9.8	8,765	△ 11.4	2,484	6.0	1,637	△ 22.2	16,735	△ 4.8
元	6,527	7.2	4,151	△ 20.4	7,732	△ 23.4	10,025	14.4	2,269	△ 8.7	2,065	26.2	15,209	△ 9.1

店舗415万1千㎡、20.4%減、工場・作業場773万2千㎡、23.4%減、倉庫1,002万5千㎡、14.4%増となった。

学校の校舎を建築主別でみると、民間建築主は9.2%減と減少し、公共建築主も8.3%減と減少したため、全体で226万9千㎡、8.7%減と、昨年の増加から再びの減少となった。

病院・診療所を建築主別でみると、民間建築主は21.8%増と増加し、公共建築主も66.4%増と増加したため、全体で206万5千㎡、26.2%増と、3年ぶりの増加となった。（表-3、図-2）

(2) 工事費予定額

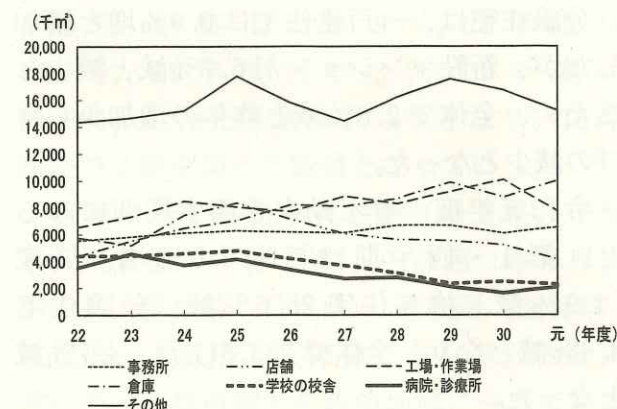
建築物の工事費予定額は26兆7,625億円、0.4%減と2年連続の減少となった。

建築主別でみると、公共建築主は1兆9,118億円、5.0%増と昨年の減少から再びの増加、民間建築主については24兆8,508億円、0.8%減と5年ぶりの減少となった。（表-1-1）

2. 新設住宅着工の概要

令和元年度の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年度比7.3%減の883,687戸と昨年の増加から再びの減少（30年度は0.7%増の952,936戸）となった。新設住宅着工床面積は、前年度比4.5%減の7,310万7千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を2.3

図-2 建築物の用途別床面積の推移



㎡上回り82.7㎡。利用関係別に新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、給与住宅及び分譲住宅すべて減少した。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を1.9ポイント上回り32.1%、貸家は前年を3.0ポイント下回り37.9%、分譲住宅は前年を1.4ポイント上回り29.4%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は41.9%（30年度は43.1%）と11年連続で5割を下回り、共同住宅の割合は、39.6%（30年度は43.6%）と11年連続で5割を下回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が7.3%減と昨年の増加から再びの減少、着工床面積も4.5%減と昨年の増加から再びの減少、住宅金融支援機構融資による新設住宅は着工戸数が2.1%増、着工床面積は0.8%増。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は6.7%減の111,615戸と昨年の増加から再びの減少。プレハブ新設住宅の着工戸数は4.8%減の124,575戸。ツーバイフォー新設住宅の

着工戸数は8.0%減の107,322戸となった等である。(表-4、5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、住宅金融支援機構融資住宅は2.9%増と増加したが、民間資金住宅が1.3%減と減少したため、全体で1.5%減と昨年の増加から再びの減少となった。

貸家については、民間資金住宅が15.0%減と減少し、公的資金住宅も7.0%減と減少したため、全体で14.2%減と3年連続の減少となった。

分譲住宅は、一戸建住宅は0.9%増と増加したが、新設マンションが6.7%減と減少したため、全体で2.8%減と昨年の増加から再びの減少となった。

令和元年度の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家9.6%増、貸家14.9%減、給与住宅25.6%減、分譲住宅3.8%減となり、全体で233,511戸、4.7%減となった。

第2・四半期は持家0.6%減、貸家16.5%

減、給与住宅22.6%減、分譲住宅8.2%増となり、全体で233,181戸、5.4%減となった。

第3・四半期は持家7.2%減、貸家15.0%減、給与住宅27.2%減、分譲住宅3.1%減となり、全体で222,820戸、9.4%減となった。

第4・四半期は持家8.3%減、貸家9.6%減、給与住宅16.4%減、分譲住宅11.8%減となり、全体194,175戸、9.9%減となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は78万9千戸、7.3%減と昨年の増加から再びの減少、公的資金住宅は9万4千戸、6.6%減と昨年の増加から再びの減少となった。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成6年度～12年度は3～4割台、平成13年度～15年度は2割台、平成16年度～18年度は1割台、平成19年度は9.6%と1割を切ったが、平成20年度～30年度は1割台となり、令和元年度も10.7%と1割台となった。

(表-6、図-3)

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸、%)

年度	総 計			木 造			非 木 造		
	戸 数	前年度比		戸 数	前年度比	構成比	戸 数	前年度比	構成比
22	819,020	5.6		464,140	6.3	56.7	354,880	4.8	43.3
23	841,246	2.7		466,434	0.5	55.4	374,812	5.6	44.6
24	893,002	6.2		493,133	5.7	55.2	399,869	6.7	44.8
25	987,254	10.6		551,152	11.8	55.8	436,102	9.1	44.2
26	880,470	△ 10.8		486,058	△ 11.8	55.2	394,412	△ 9.6	44.8
27	920,537	4.6		511,146	5.2	55.5	409,391	3.8	44.5
28	974,137	5.8		549,263	7.5	56.4	424,874	3.8	43.6
29	946,396	△ 2.8		542,202	△ 1.3	57.3	404,194	△ 4.9	42.7
30	952,936	0.7		541,905	△ 0.1	56.9	411,031	1.7	43.1
元	883,687	△ 7.3		513,582	△ 5.2	58.1	370,105	△ 10.0	41.9

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸、%)

年度	総 計			一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 住 宅		
	戸 数	前年度比		戸 数	前年度比	構成比	戸 数	前年度比	構成比
22	819,020	5.6		512,100	7.9	62.5	306,920	2.1	37.5
23	841,246	2.7		516,940	0.9	61.4	324,306	5.7	38.6
24	893,002	6.2		545,405	5.5	61.1	347,597	7.2	38.9
25	987,254	10.6		597,222	9.5	60.5	390,032	12.2	39.5
26	880,470	△ 10.8		515,930	△ 13.6	58.6	364,540	△ 6.5	41.4
27	920,537	4.6		527,511	2.2	57.3	393,026	7.8	42.7
28	974,137	5.8		551,161	4.5	56.6	422,976	7.6	43.4
29	946,396	△ 2.8		533,081	△ 3.3	56.3	413,315	△ 2.3	43.7
30	952,936	0.7		537,523	0.8	56.4	415,413	0.5	43.6
元	921,899	△ 3.3		556,881	3.6	60.4	365,018	△ 12.1	39.6

図-3 新設住宅着工戸数の推移(資金別)

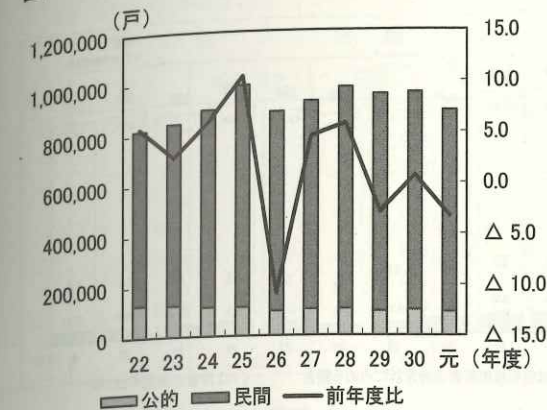


表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸、%)

年度	資 金 別 戸 数						計に対する公的資金の割合
	計	前年度比	民間資金	前年度比	公的資金	前年度比	
22	819,020	5.6	691,822	2.6	127,198	26.2	15.5
23	841,246	2.7	717,180	3.7	124,066	△ 2.5	14.7
24	893,002	6.2	777,745	8.4	115,257	△ 7.1	12.9
25	987,254	10.6	873,359	12.3	113,895	△ 1.2	11.5
26	880,470	△ 10.8	782,397	△ 10.4	98,073	△ 13.9	11.1
27	920,537	4.6	815,854	4.3	104,683	6.7	11.4
28	974,137	5.8	869,398	6.6	104,739	0.1	10.8
29	946,396	△ 2.8	849,703	△ 2.3	96,693	△ 7.7	10.2
30	952,936	0.7	851,948	0.3	100,988	4.4	10.6
元	883,687	△ 7.3	789,405	△ 7.3	94,282	△ 6.6	10.7

(2) 利用関係別

①持家

持家は、民間資金住宅が25万3千戸、1.3%減と昨年の増加から再びの減少となった。公的資金住宅は住宅金融支援機構融資住宅が2.9%増と増加したが、その他の住宅が8.6%減と減少したため、公的資金住宅全体では3万1千戸、3.5%減と4年連続の減少となり、全体は28万3千戸、1.5%減と昨年の増加から再びの減少となった。

住宅金融支援機構融資住宅の持家全体に占める割合は、平成4年度以降6割前後で推移したが、9～12年度は4～5割台、13年度は2割台、14年度は1割台、15年度は8.6%、16年度は4.1%、17年度は2.8%、18年度は1.9%、19年度は1.5%、20年度は1.7%、21年度は2.7%、22年度は8.4%、23年度は8.0%、24年度は6.3%、25年度は4.1%、26年度は4.0%、27年度は5.7%、28年度は5.5%、29年度は5.4%、30年度は4.9%、令和元年度は5.1%と17年連続で1割を切った数値となっている。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは、14年度は19.8%、15年度は19.3%、16年度は19.6%、17年度は19.2%、18年度は18.7%、19年度は18.1%、20年度は17.5%、21年度は17.5%、22年度は17.1%、23年度は17.1%、24年度は16.8%、25年度は15.3%、26年度は

15.5%、27年度は14.9%、28年度は14.7%、29年度は14.3%、30年度は13.9%、令和元年度は13.2%となり、18年連続で2割を切った数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は13万7千戸、0.03%減と減少し、その他地域は14万7千戸、2.9%減と減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏は5万7千戸、0.6%減、中部圏は4万3千戸、0.4%減、近畿圏は3万7千戸、1.3%増となった。

②貸家

貸家は、民間資金住宅が29万8千戸、15.0%減と減少、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅、都市再生機構建設住宅増加はしたが、公営住宅、その他住宅が減少したため、公的資金住宅全体では3万6千戸、7.0%減と減少し、全体では33万5千戸、14.2%減と3年連続の減少となった。

貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同住宅)にみると、木造一戸建が6千戸、6.1%減、木造長屋建は6万5千戸、11.5%減、木造共同住宅は5万2千戸、25.2%減と減少したため、木造全体では12万3千戸、17.7%減となった。

図-4 新設住宅利用関係別戸数の推移

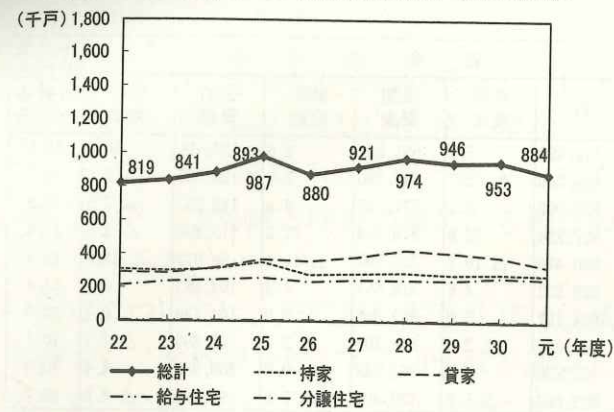


図-5 持家及び住宅機構持家の推移

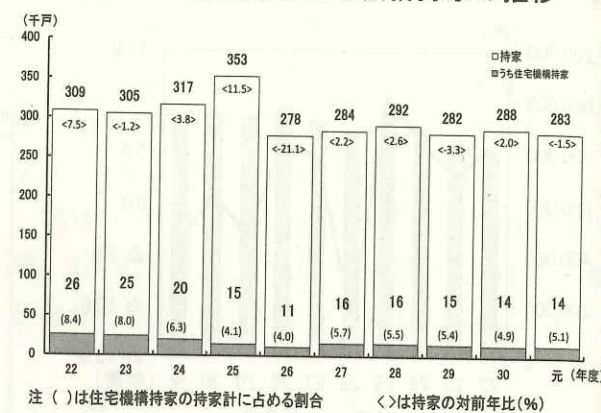


表-7 利用関係別着工新設住宅 (戸数)

年度	利用関係別戸数 (単位: 戸、%)									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
22	819,020	5.6	308,517	7.5	291,840	△ 6.3	6,580	△ 50.3	212,083	29.6
23	841,246	2.7	304,822	△ 1.2	289,762	△ 0.7	7,576	15.1	239,086	12.7
24	893,002	6.2	316,532	3.8	320,891	10.7	5,919	△ 21.9	249,660	4.4
25	987,254	10.6	352,841	11.5	369,993	15.3	5,272	△ 10.9	259,148	3.8
26	880,470	△ 10.8	278,221	△ 21.1	358,340	△ 3.1	7,867	49.2	236,042	△ 8.9
27	920,537	4.6	284,441	2.2	383,678	7.1	5,832	△ 25.9	246,586	4.5
28	974,137	5.8	291,783	2.6	427,275	11.4	5,793	△ 0.7	249,286	1.1
29	946,396	△ 2.8	282,111	△ 3.3	410,355	△ 4.0	5,435	△ 6.2	248,495	△ 0.3
30	952,936	0.7	287,710	2.0	390,093	△ 4.9	7,958	46.4	267,175	7.5
元	883,687	△ 7.3	283,338	△ 1.5	334,509	△ 14.2	6,108	△ 23.2	259,732	△ 2.8

非木造貸家をみると、一戸建が1千戸、12.1%減、長屋建が1万7千戸、26.9%減、共同住宅が19万4千戸、10.5%減と減少したため、非木造全体では21万2千戸、12.1%減となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は20万8千戸、12.9%減、その他地域は12万6千戸、16.4%減と減少した。

三大都市圏の内訳をみると、首都圏が12万3千戸、12.5%減、中部圏が3万4千戸、15.1%増、近畿圏は5万1千戸、12.3%減となった。

③分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が23万3千戸、2.2%減と5年ぶりに減少し、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅が5.5%減となり、公的資金住宅全体では2万7千戸、7.5%減と昨年の増加から再びの減少となり、全体では26万戸、2.8%減と昨年の増加から再びの減少となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション(建て方=共同住宅、構造=鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造)に分けてみると、一戸建は14万6千戸、0.9%増、長屋建は0.6千戸、16.6%減、新設マンションは11万2千戸、6.7%減と昨年の増加から再びの減少となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年度から15年度は60%台で推移、16年度は59.4%と50%台に減少、17年度は62.3%、18年度は63.2%と60%台に増加、19年度は56.5%と50%台に減少、20年度は60.4%と再び60%台に増加、21年度は41.2%と40%台に減少、22年度も46.1%と40%台で推移、23年度は50.2%と50%台に増加、24年度は49.7%と40%台に減少、25年度は47.8%、26年度は46.7%、27年度は48.0%、28年度は45.1%、29年度は43.6%、30年度は44.8%、令和元年度は43.0%と40%台で推移している。

表-8 利用関係別着工新設住宅 (床面積)

(単位: 千㎡、%)

年度	利用関係別床面積									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
22	73,876	9.0	38,852	6.4	14,716	△ 1.6	457	△ 35.8	19,851	27.3
23	75,748	2.5	38,242	△ 1.6	14,726	0.1	530	15.8	22,251	12.1
24	79,413	4.8	39,539	3.4	16,390	11.3	418	△ 21.1	23,067	3.7
25	87,313	9.9	44,098	11.5	18,886	15.2	424	1.6	23,904	3.6
26	74,007	△ 15.2	34,399	△ 22.0	17,665	△ 6.5	513	20.9	21,430	△ 10.4
27	75,592	2.1	34,908	1.5	18,445	4.4	392	△ 23.6	21,847	1.9
28	78,705	4.1	35,526	1.8	20,060	8.8	436	11.2	22,683	3.8
29	75,829	△ 3.7	33,989	△ 4.3	19,045	△ 5.1	399	△ 8.4	22,396	△ 1.3
30	76,573	1.0	34,448	1.4	17,999	△ 5.5	482	20.8	23,643	5.6
元	73,107	△ 4.5	33,682	△ 2.2	15,901	△ 11.7	407	△ 15.5	23,116	△ 2.2

図-6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移

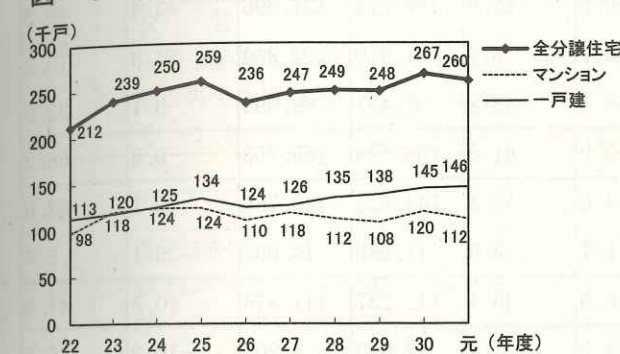
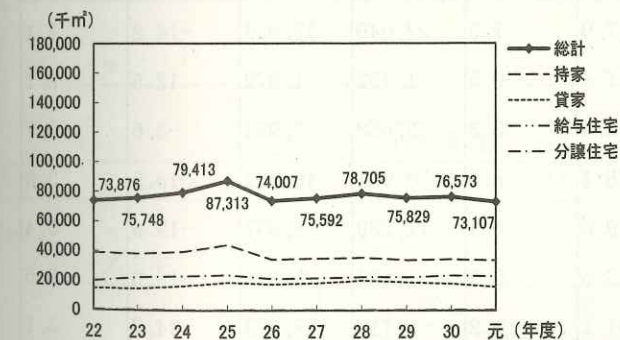


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移



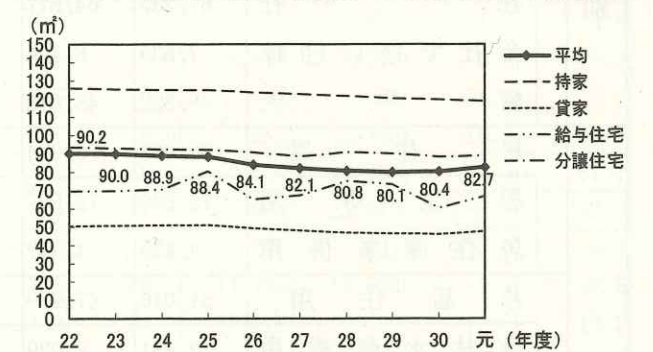
分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は19万6千戸、4.7%減と減少し、その他地域は6万4千戸、3.6%増と増加した。

新設マンションは三大都市圏が9万戸、8.5%減、その他地域は2万1千戸、1.6%増と増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が5万5千戸、9.7%減、中部圏が1万戸、5.6%増、近畿圏が2万5千戸、10.9%減となった。(表-7、図-4、5、6)

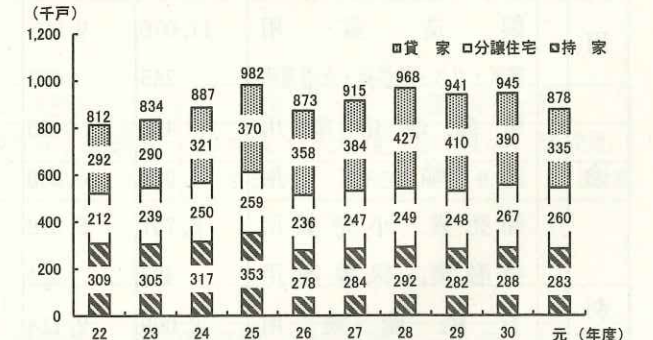
(3) 新設住宅の着工床面積

新設住宅の着工床面積は、全体で7,310万7千㎡、4.5%減と昨年の増加から再びの減

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移 (総戸数、利用関係別)



少となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は3,368万2千㎡、2.2%減、貸家は1,590万1千㎡、11.7%減、分譲住宅は2,311万6千㎡、2.2%減となった。

一戸当たりの床面積をみると、全体では82.7㎡と前年より2.3㎡上回った。

利用関係別にみると、持家は118.9㎡と前年を0.8㎡下回った。貸家は47.5㎡と前年を1.4㎡上回った。分譲住宅は89.0㎡と前年を0.5㎡上回った。また、新設マンションは70.1㎡と前年を1.6㎡下回った。(表-8、図-7、8)

令和元年度建築着工統計調査報告 (H31年4月～R2年3月)

建築物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)			
		30 年度	元年度	前年度比	構成比	30 年度	元年度	前年度比	構成比
建 築 物 計		131,079	124,933	-4.7	100.0	268,831	267,625	-0.4	100.0
建 築 主 別	公 共	5,889	5,839	-0.8	4.7	18,210	19,118	5.0	7.1
	国	595	559	-5.9	0.4	1,831	1,907	4.1	0.7
	都 道 府 県	1,230	1,383	12.4	1.1	3,635	4,056	11.6	1.5
	市 区 町 村	4,064	3,897	-4.1	3.1	12,744	13,154	3.2	4.9
	民 間	125,190	119,094	-4.9	95.3	250,621	248,508	-0.8	92.9
	会 社	69,233	64,677	-6.6	51.8	136,274	131,596	-3.4	49.2
	会 社 で な い 団 体	7,635	8,404	10.1	6.7	21,879	27,314	24.8	10.2
	個 人	48,322	46,013	-4.8	36.8	92,467	89,598	-3.1	33.5
用 途 別	居 住 用	80,063	76,954	-3.9	61.6	156,594	155,750	-0.5	58.2
	居 住 専 用	75,630	72,597	-4.0	58.1	144,628	140,785	-2.7	52.6
	居 住 産 業 併 用	4,433	4,357	-1.7	3.5	11,966	14,965	25.1	5.6
	非 居 住 用	51,016	47,979	-6.0	38.4	112,237	111,876	-0.3	41.8
	農 林 水 産 業 用	2,431	2,029	-16.5	1.6	2,633	2,207	-16.2	0.8
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	1,218	1,058	-13.1	0.8	1,811	1,794	-0.9	0.7
	製 造 業 用	11,076	9,097	-17.9	7.3	22,049	18,922	-14.2	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業用	745	657	-11.8	0.5	1,752	1,972	12.5	0.7
	情 報 通 信 業 用	485	425	-12.4	0.3	2,058	1,984	-3.6	0.7
	運 輸 業 用	5,983	6,895	15.2	5.5	8,991	10,212	13.6	3.8
	卸売業、小売業用	6,707	5,378	-19.8	4.3	11,239	8,997	-19.9	3.4
	金 融 業、 保 険 業 用	423	324	-23.5	0.3	1,627	1,318	-19.0	0.5
	不 動 産 業 用	2,069	2,714	31.2	2.2	5,717	8,273	44.7	3.1
	宿泊業、飲食サービス業用	3,599	3,238	-10.0	2.6	11,257	11,020	-2.1	4.1
	教育、学習支援業用	3,472	3,210	-7.5	2.6	10,143	9,635	-5.0	3.6
	医 療、 福 祉 用	5,179	5,555	7.3	4.4	14,085	15,935	13.1	6.0
	その他のサービス業用	4,016	3,772	-6.1	3.0	8,814	8,404	-4.7	3.1
	公 務 用	1,878	2,207	17.5	1.8	6,490	8,503	31.0	3.2
	そ の 他	1,734	1,419	-18.1	1.1	3,570	2,700	-24.4	1.0
	構 造 別	木 造	55,935	54,830	-2.0	43.9	94,328	93,515	-0.9
非 木 造		75,144	70,103	-6.7	56.1	174,502	174,110	-0.2	65.1
鉄骨鉄筋コンクリート造		1,465	1,479	1.0	1.2	5,043	4,957	-1.7	1.9
鉄筋コンクリート造		22,655	22,699	0.2	18.2	60,396	64,418	6.7	24.1
鉄 骨 造		50,047	44,928	-10.2	36.0	108,098	103,640	-4.1	38.7
コンクリートブロック造		81	77	-6.0	0.1	165	148	-10.2	0.1
そ の 他		896	920	2.7	0.7	800	946	18.3	0.4

新設住宅

			戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
			30 年度	元年度	前年度比	構成比	30 年度	元年度	前年度比	構成比
新 設 住 宅 計			952,936	883,687	-7.3	100.0	76,573	73,107	-4.5	100.0
建主 築別	公 民 間	共	14,003	13,115	-6.3	1.5	837	801	-4.4	1.1
			938,933	870,572	-7.3	98.5	75,735	72,306	-4.5	98.9
利用 関係別	持 貸 給 与 分	家 家 住 宅	287,710	283,338	-1.5	32.1	34,448	33,682	-2.2	46.1
			390,093	334,509	-14.2	37.9	17,999	15,901	-11.7	21.8
		住 宅	7,958	6,108	-23.2	0.7	482	407	-15.5	0.6
		住 宅	267,175	259,732	-2.8	29.4	23,643	23,116	-2.2	31.6
資 金 別	民 間 公 営 住 宅 都 市 再 生 機 構 所 其 他	資 金	851,948	789,405	-7.3	89.3	67,751	64,697	-4.5	88.5
		資 金	100,988	94,282	-6.6	10.7	8,822	8,410	-4.7	11.5
		住 宅	11,963	10,678	-10.7	1.2	711	631	-11.3	0.9
		融 資 住 宅	46,211	47,176	2.1	5.3	4,478	4,513	0.8	6.2
		建 設 住 宅	1,149	1,488	29.5	0.2	62	83	34.3	0.1
		住 宅	41,665	34,940	-16.1	4.0	3,571	3,182	-10.9	4.4
構 造 別	木 非 木 鉄 骨 鉄 筋 鉄 骨									

マンション

	戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
	30 年度	元年度	前年度比	構成比	30 年度	元年度	前年度比	構成比
マ ン シ ョ ン 計	119,683	111,615	-6.7	42.9	8,580	7,820	-8.9	33.8

プレハブ住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		30 年度	元年度	前年度比	構成比	利用関係別	30 年度	元年度	前年度比
プレハブ住宅計		130,916	124,575	-4.8	14.1	持 家	43,604	40,502	-7.1
構 造 別	木 造	12,377	11,856	-4.2	9.5	貸 家	80,401	77,332	-3.8
	鉄筋コンクリート造	2,029	4,332	113.5	3.5	給 与 住 宅	1,677	719	-57.1
	鉄 骨 造	116,510	108,387	-7.0	87.0	分 譲 住 宅	5,234	6,022	15.1

ツーバイフォー住宅

		戸 数 (戸)			床 面 積 (千㎡)		
		30 年度	元年度	前年度比	30 年度	元年度	前年度比
合 計 持 家 貸 家 給 与 住 宅 分 譲 住 宅	計	116,690	107,322	-8.0	8,940	8,259	-7.6
	家	32,925	31,635	-3.9	3,898	3,715	-4.7
	家	68,726	62,279	-9.4	3,483	3,147	-9.6
	宅	245	243	-0.8	17	17	2.1
	宅	14,794	13,165	-11.0	1,542	1,380	-10.5

- (注) 1. マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。
 2. プレハブ住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ住宅の構成比は、プレハブ住宅計に対する割合である。

平成31年4月～令和2年3月分 着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（単位：戸、％）

(単位：戸、％)

	総戸数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比
北海道	32,486	-9.2	11,821	0.7	15,625	-20.0	333	-20.5	4,707	15.7	2,048	17.4	2,649	14.6
青森県	5,922	-12.0	3,764	-2.5	1,372	-36.5	99	725.0	687	-1.2	0	-100.0	687	7.7
岩手県	7,862	-7.5	3,797	-8.8	3,124	-11.8	19	-77.6	922	31.0	324	179.3	598	1.7
宮城県	16,427	-16.6	5,062	-12.5	6,975	-25.0	70	159.3	4,320	-5.6	1,054	-19.1	3,266	1.4
秋田県	4,250	-5.3	2,705	-2.7	1,005	-5.3	22	22.2	518	-17.6	54	-71.0	462	4.3
山形県	5,697	-8.2	2,804	-12.7	1,894	-10.4	25	78.6	974	12.2	246	43.9	728	4.6
福島県	11,294	-7.5	5,369	-6.5	3,451	-18.8	46	-67.8	2,428	16.7	419	122.9	1,986	5.0
茨城県	17,765	-10.5	9,149	-5.8	5,093	-21.8	54	-29.9	3,469	-2.6	159	-54.0	3,310	2.9
栃木県	12,251	-3.8	6,440	1.4	2,902	-21.3	58	-19.4	2,851	8.8	627	101.0	2,224	-3.7
群馬県	11,608	-9.7	6,169	-2.6	2,710	-31.3	84	21.7	2,645	5.3	0	0.0	2,637	5.0
埼玉県	49,716	-14.2	14,877	-1.8	15,818	-25.5	152	-51.6	18,869	-11.2	4,304	-23.2	14,452	-7.2
千葉県	44,376	-6.3	12,198	-3.2	15,606	-14.1	76	-93.3	16,496	6.8	4,909	26.1	11,511	0.6
東京都	135,619	-8.6	15,748	-2.3	64,352	-11.7	1,106	8.0	54,413	-6.7	34,833	-8.0	19,097	-3.8
神奈川県	70,598	-3.9	14,506	5.3	27,195	-3.8	317	185.6	28,580	-8.7	11,204	-18.8	16,841	1.6
新潟県	11,703	1.0	6,749	4.1	3,603	-2.5	55	-22.5	1,296	-3.4	207	-48.6	1,085	16.2
富山県	5,919	-7.5	3,265	-3.6	2,041	-9.3	26	-33.3	587	-18.9	69	-59.9	512	3.2
石川県	7,825	-1.9	3,652	-5.2	2,775	-2.9	112	143.5	1,286	5.3	289	37.6	977	3.5
福井県	4,827	3.5	2,598	-1.0	1,653	1.5	13	-50.0	563	46.6	154	-	409	8.2
山梨県	4,317	-10.8	2,869	-3.2	827	-29.0	50	-72.7	571	7.9	70	32.1	501	5.3
長野県	12,426	0.3	6,868	-1.4	3,765	6.7	6	-95.9	1,787	2.2	470	24.7	1,317	-2.6
岐阜県	11,751	1.0	6,091	1.6	2,888	-3.6	58	7.4	2,714	5.1	656	3.3	2,058	5.6
静岡県	21,863	-4.7	11,804	-1.0	6,084	-14.2	134	35.4	3,841	0.1	493	-12.4	3,348	2.3
愛知県	64,544	-6.2	19,644	-0.6	21,769	-18.4	560	-42.7	22,571	5.6	8,919	7.4	13,593	4.3
三重県	10,450	-1.5	5,401	-0.3	3,719	-1.8	156	92.6	1,174	-11.3	170	-11.5	1,002	-10.5
滋賀県	9,060	0.9	4,452	0.2	2,521	8.5	85	66.7	2,002	-7.4	826	-13.1	1,176	-1.9
京都府	15,051	-1.8	4,706	1.2	5,031	-18.8	132	-43.3	5,182	22.1	2,190	43.4	2,934	8.5
大阪府	68,970	-11.5	11,977	6.2	30,328	-11.8	313	-38.4	26,352	-17.1	15,449	-27.7	10,693	6.1
兵庫県	31,567	-0.7	9,738	-3.2	10,287	-17.0	440	300.0	11,102	20.6	5,535	63.3	5,482	-5.5
奈良県	6,209	-1.6	2,840	3.3	1,424	-5.4	15	50.0	1,930	-5.6	491	13.9	1,439	-10.1
和歌山県	5,000	2.1	2,831	-2.4	1,321	4.0	92	513.3	756	6.2	279	116.3	473	-18.0
鳥取県	2,647	-9.2	1,610	-4.8	731	-23.0	16	-46.7	290	17.9	138	51.6	152	-1.9
島根県	4,086	8.0	1,748	1.4	1,982	21.9	36	-58.6	320	-7.5	110	-42.4	196	26.5
岡山県	11,976	-13.2	5,793	4.5	4,185	-29.1	87	112.2	1,911	-17.2	780	-29.2	1,125	-6.3
広島県	18,377	-0.0	5,569	2.4	6,728	-10.2	148	-76.3	5,932	22.8	2,646	61.7	3,206	2.4
山口県	6,859	-17.9	3,302	-9.7	2,308	-21.0	74	-65.6	1,175	-24.9	204	-70.5	971	11.1
徳島県	4,041	-7.7	2,140	1.0	1,385	-24.6	10	900.0	506	20.5	256	69.5	250	-7.1
香川県	5,347	-12.0	2,830	-1.3	1,653	-25.5	34	3,300.0	830	-16.0	386	-14.2	444	-17.5
愛媛県	7,668	1.9	3,793	0.9	2,761	4.0	59	15.7	1,055	-0.7	470	30.9	583	-14.6
高知県	3,234	-4.1	1,598	3.6	998	-13.6	10	-75.0	628	-1.4	318	-9.9	310	9.2
福岡県	38,225	-8.5	9,981	-0.6	16,884	-20.0	424	360.9	10,936	3.6	5,381	-4.6	5,462	12.1
佐賀県	5,350	-7.4	2,353	-0.4	2,228	-8.3	39	-85.1	730	1.0	112	-29.1	618	9.4
長崎県	6,801	4.9	2,841	-4.8	2,663	7.1	75	53.1	1,222	27.0	815	35.4	393	9.2
熊本県	14,700	-13.3	6,281	-14.1	6,374	-13.5	3	-92.5	2,042	-8.7	624	-17.1	1,418	-4.0
大分県	7,472	2.2	2,938	-4.1	3,091	1.3	103	43.1	1,340	19.1	665	29.6	669	11.9
宮崎県	6,478	-1.7	3,264	-0.2	2,205	-16.0	22	-26.7	987	48.2	372	238.2	611	9.9
鹿児島県	8,830	-11.8	4,618	-2.9	2,592	-19.4	70	-16.7	1,550	-20.6	423	-46.3	1,127	-3.2
沖縄県	14,243	-12.1	2,785	-0.2	8,583	-19.5	190	175.4	2,685	0.4	1,467	-18.4	1,172	37.6
合計	883,687	-7.3	283,338	-1.5	334,509	-14.2	6,108	-23.2	259,732	-2.8	111,615	-6.7	146,154	0.9
北海道	32,486	-9.2	11,821	0.7	15,625	-20.0	333	-20.5	4,707	15.7	2,048	17.4	2,649	14.6
東北	51,452	-11.0	23,501	-8.0	17,821	-20.5	281	-6.0	9,849	3.1	2,097	3.8	7,727	3.3
関東	358,676	-8.0	88,824	-1.3	138,268	-13.2	1,903	-39.2	129,681	-5.6	56,576	-9.1	71,890	-1.9
北陸	30,274	-1.2	16,264	-0.5	10,072	-3.5	206	13.2	3,732	1.7	719	-8.4	2,983	8.4
中部	108,608	-4.7	42,940	-0.4	34,460	-15.1	908	-25.1	30,300	4.1	10,238	5.6	20,001	3.2
近畿	135,857	-6.5	36,544	1.3	50,912	-12.3	1,077	16.2	47,324	-5.6	24,770	-10.9	22,197	1.1
四国	43,945	-7.0	18,022	-0.1	15,934	-15.7	361	-63.8	9,628	3.6	3,878	4.5	5,650	2.4
九州	20,290	-5.0	10,361	0.7	6,797	-13.6	113	21.5	3,019	-2.8	1,430	8.9	1,587	-10.5
沖縄	87,856	-7.4	32,276	-4.5	36,037	-14.8	736	17.0	18,807	3.2	8,392	-2.0	10,298	7.4
首都圏	14,243	-12.1	2,785	-0.2	8,583	-19.5	190	175.4	2,685	0.4	1,467	-18.4	1,172	37.6
中部圏	300,309	-8.2	57,329	-0.6	122,971	-12.5	1,651	-36.1	118,358	-6.3	55,250	-9.7	61,901	-2.4
近畿圏	108,608	-4.7	42,940	-0.4	34,460	-15.1	908	-25.1	30,300	4.1	10,238	5.6	20,001	3.2
その他地域	135,857	-6.5	36,544	1.3	50,912	-12.3	1,077	16.2	47,324	-5.6	24,770	-10.9	22,197	1.1
その他地域	338,913	-7.5	146,525	-2.9	126,166	-16.4	2,472	-23.6	63,750	3.6	21,357	1.6	42,055	4.8